

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第58期) 至 平成18年3月31日

綜研化学株式会社

(269072)

第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

綜研化学株式会社

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	綜研化学株式会社
【英訳名】	Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 幹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野 田 和 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野 田 和 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	10,929,118	12,640,440	14,369,768	17,206,406	20,539,502
経常利益 (千円)	102,297	797,944	1,069,238	1,465,322	2,573,108
当期純利益 (千円)	50,412	399,761	647,405	864,895	1,647,563
純資産額 (千円)	2,919,279	3,267,386	5,310,068	5,983,762	11,695,482
総資産額 (千円)	11,482,036	12,010,479	14,915,464	14,869,904	23,064,885
1株当たり純資産額 (円)	486.74	540.91	739.54	832.38	1,404.66
1株当たり当期純利益 (円)	8.49	62.34	101.00	115.13	220.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	27.2	35.6	40.2	50.7
自己資本利益率 (%)	1.9	12.9	15.1	15.3	18.6
株価収益率 (倍)	44.8	6.8	19.6	22.6	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,292	888,438	1,234,053	1,624,657	2,866,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,229	△390,052	△1,208,001	△1,247,535	△2,174,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,012	△858,540	1,532,860	△1,495,347	3,238,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,396,743	1,033,927	2,574,825	1,453,552	5,477,116
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	273 (45)	264 (49)	316 (60)	336 (71)	566 (81)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	10, 088, 015	11, 215, 923	11, 452, 307	12, 756, 857	15, 983, 127
経常利益 (千円)	115, 488	708, 324	906, 364	1, 156, 006	1, 940, 909
当期純利益 (千円)	56, 353	368, 921	592, 494	702, 921	1, 143, 725
資本金 (千円)	590, 063	590, 063	1, 359, 413	1, 359, 413	3, 361, 563
発行済株式総数 (株)	6, 000, 000	6, 000, 000	7, 150, 000	7, 150, 000	8, 300, 000
純資産額 (千円)	2, 751, 978	3, 066, 275	5, 174, 072	5, 744, 798	10, 808, 812
総資産額 (千円)	10, 828, 097	10, 525, 304	12, 819, 235	12, 472, 083	19, 268, 501
1 株当たり純資産額 (円)	458. 85	507. 52	720. 76	800. 04	1, 298. 93
1 株当たり配当額 (円)	10. 00	13. 00	15. 00	18. 00	25. 00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	9. 49	57. 37	92. 31	93. 59	152. 00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25. 4	29. 1	40. 3	46. 1	56. 1
自己資本利益率 (%)	2. 2	12. 7	14. 4	12. 9	13. 8
株価収益率 (倍)	40. 0	7. 4	21. 4	27. 8	30. 3
配当性向 (%)	106. 4	22. 7	16. 2	19. 2	16. 4
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	232 (39)	213 (38)	196 (45)	167 (31)	179 (33)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年 3 月期の 1 株当たり配当額13円には、株式公開記念配当 3 円を含んでおります。

平成16年 3 月期の 1 株当たり配当額15円には、公募増資記念配当 2 円を含んでおります。

4 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年 9 月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年 9 月	本社を現在地に移転
昭和28年 6 月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年 4 月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年 3 月	狭山新研究棟完成
昭和63年 7 月	狭山工場第 1 号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A－8 プラント竣工
平成 4 年 6 月	浜岡事業所第 1 期工事完成
平成 6 年 5 月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大榭開発公司との合弁会社「寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成 7 年12月	中国遼河油田華油実業公司との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成 9 年 1 月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社) 設立
平成 9 年 8 月	本社増改築施工
平成10年 2 月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年 9 月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	IS09002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年 4 月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年 9 月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するIS09002を拡大し、IS09001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年 4 月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社) を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社) を設立
平成14年 3 月	狭山事業所においてIS014001を取得
平成14年 5 月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社) を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社) へ譲渡
平成15年 3 月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社) においてIS014001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニックス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」(現連結子会社)を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニックス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資

3 【事業の内容】

当社グループは、ケミカルズの製造販売および装置・システムの販売、エンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ケミカルズ部門)

本部門は4商品ユニット(「粘着剤」「微粉体」「特殊機能材」「加工製品」)から構成され、各商品ユニットの製品を製造販売しております。

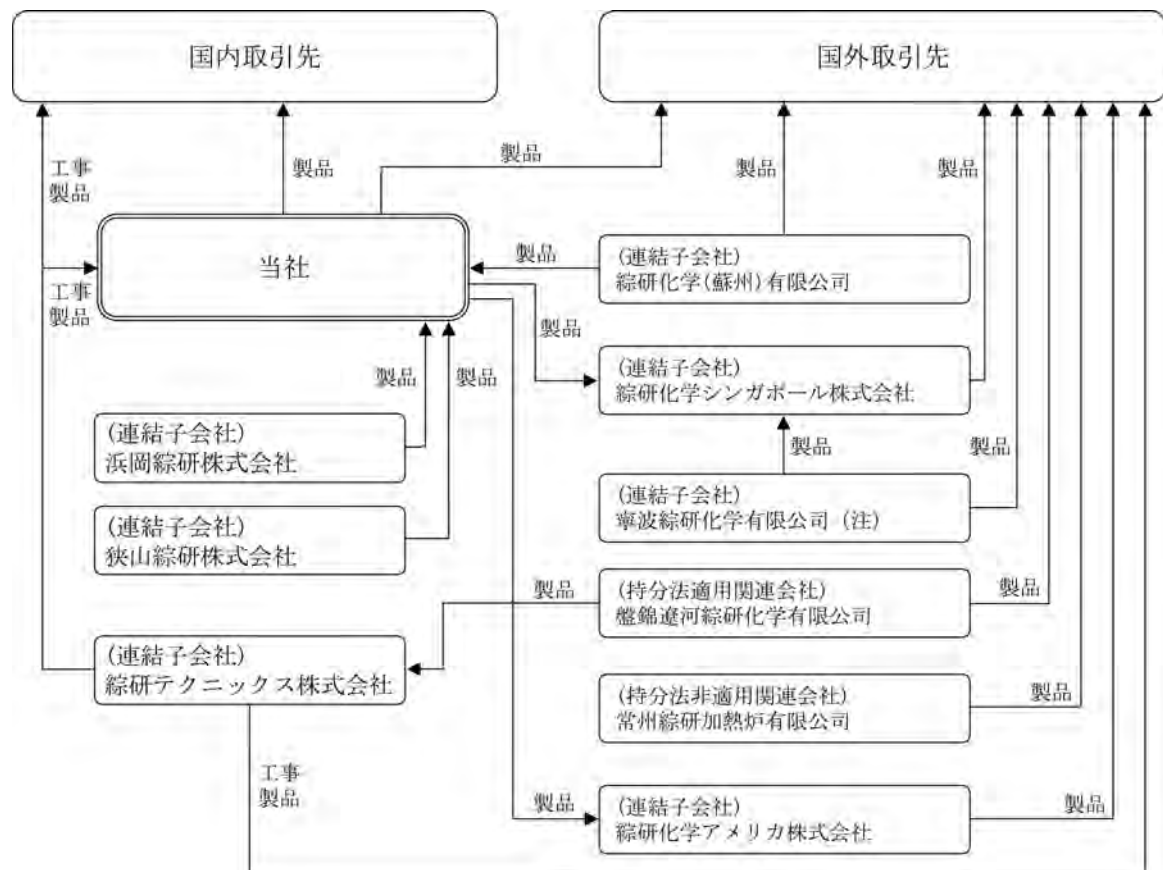
国内においては、埼玉県と静岡県に設置した工場にて生産活動をしております。海外の得意先に対しては、国内製品の輸出を行うとともに、関係会社の製品を現地市場にて販売するほか、当社が第三国へ輸出することで対応しております。

- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社)
(粘着剤及び加工製品の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社)
(粘着剤の販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(粘着剤及び加工製品の製造販売)

(装置システム部門)

本部門は独自に開発した装置・システム(大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー等)の販売と、生産システムのエンジニアリング、プラントの設備診断・コンサルティング、予防保全・メンテナンス業務ならびに熱媒体油の製造販売を主たる事業としております。熱媒体油については関連会社が製造して子会社が輸入販売しております。

- (連結子会社) 綜研テクニックス株式会社
(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントの設備診断・コンサルティングおよびメンテナンス事業、熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)
- (持分法非適用関連会社) 常州綜研加熱炉有限公司(熱媒ボイラーの製造販売)



(注) 寧波綜研化学有限公司については、当社が平成17年9月29日付けで中信大樹開発公司と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な支配権を獲得しましたので出資持分50%の連結子会社となりました。その後、平成17年12月8日付けで譲渡手続きが完了しましたので、出資持分70%の連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社 (注) 4	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	90	役員2名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社)	シンガポール	千シンガポールドル 768	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を販 売しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省蘇州市	千元 50,487	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式 会社)	米国 ジョージア州 アトランタ市	千米ドル 200	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を販 売しております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1	中国 浙江省寧波市	千元 63,408	ケミカルズ	57	役員2名兼任 当社に加工製品等を販 売しております。
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 30,000	装置システム	50	役員2名兼任 当社に熱媒体油を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 綜研テクニクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ部門	483 (66)
装置システム部門	40 (12)
全社(共通)部門	43 (3)
合計	566 (81)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数を外数であらわしています。
3 従業員数が前年度末に比べて230名増加しておりますが、主として寧波綜研化学有限公司を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179(33)	39.3	12.1	7,622

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員を外数であらわしています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和39年11月1日に結成された労働組合があり、J E C 連合関東化学一般労働組合に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は170人であり、所属上部団体はJ E C 連合関東化学一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇を受け各種素材価格のコスト上昇圧力が高まったものの、個人消費と民間設備投資の拡大により、景気の回復基調が鮮明となりました。

このような事業環境の下、当社グループは新たに策定した中期経営計画（SOKEN Up the Value）の初年度として、「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上に努めてまいりました。

とりわけ、ケミカルズ製品においては、液晶表示装置関連をはじめとする電子・情報関連分野への用途・顧客開拓などの注力度を高めたことに加え、同分野向けの需要が好調に推移し、売上高を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は205億39百万円（前連結会計年度比19.4%増）、経常利益は25億73百万円（前連結会計年度比75.6%増）、当期純利益は16億47百万円（前連結会計年度比90.5%増）となり、期首計画を上回ることができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、薄型テレビを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は110億94百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は22億83百万円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は23億84百万円（前連結会計年度比36.4%増）となりました。

加工製品は、ディスプレイ及び事務機器用途向け機能性粘着テープの販売量の増加が寄与したことに加え、寧波綜研化学有限公司を下期から連結子会社としたことにより、売上高は16億92百万円（前連結会計年度比89.6%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は174億54百万円（前連結会計年度比 33.4%増）となりました。

装置システム部門

装置システムは、大型受注案件の減少等により、売上高は30億85百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

製品の種類別売上高は、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
ケミカルズ部門		
粘着剤	8,787	11,094
微粉体	1,653	2,283
特殊機能材	1,748	2,384
加工製品	892	1,692
小計	13,082	17,454
装置システム部門		
装置システム	4,124	3,085
小計	4,124	3,085
合計	17,206	20,539

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億23百万円増加し、54億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億66百万円（前連結会計年度比12億41百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益24億95百万円、減価償却費7億14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億74百万円（前連結会計年度比9億27百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得額16億34百万円、子会社出資持分の取得額4億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32億38百万円（前連結会計年度比47億33百万円増）となりました。これは、主に公募増資並びに第三者割り当て増資による資金調達額39億77百万円、長期借入金の返済額6億63百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	18,413,195	137.6
装置システム部門	3,258,223	71.6
合計	21,671,418	120.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	17,664,605	133.4	834,958	133.6
装置システム部門	5,108,815	154.8	3,016,218	303.9
合計	22,773,421	137.7	3,851,177	238.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	17,454,488	133.4
装置システム部門	3,085,013	74.8
合計	20,539,502	119.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、中期経営計画「SOKEN Up the Value」を昨年策定し、事業活動を進めておりますが、以下の5項目を注力課題として取り組んでおります。

- ①当社製品の機能を活用した加工製品事業を育成する。
- ②電子・情報とその関連分野に経営資源を集中し、既存事業ユニットの市場拡大を早め、複数の中核事業によって収益力の安定化を図る。
- ③研究開発力を向上させ、顧客ニーズへの対応力をさらに高める。
- ④中国における子会社・関連会社の強化・発展を図りながら、海外への事業展開を推進する。
- ⑤社会的責任を果たすことに努め、内部統制システムの構築と運営を根幹としたガバナンスシステムの確立により、経営の効率性向上を図る。

当連結会計年度におきましては、当社製品の主な用途である電子・情報関連分野の顧客からの旺盛な需要に支えられ、中期経営計画の初年度を順調にスタートすることができました。

しかしながら、高止まり状態からさらなる上昇も懸念される原料価格の動向、薄型テレビの急速な普及拡大に伴う当社製品価格への影響など不透明な要素も多く、コストダウンや品質向上、差別化による、製品競争力の向上は不可欠であります。

このため、中期経営計画の2年目となる平成19年3月期は、引き続き表示材料・光学電子材料分野を中心とする顧客からの旺盛な需要と高度な品質要求に対し、的確な供給体制を確保すると同時に、製品の競争力強化につながる生産プロセスの改善を図るべく、製造設備の能力増強投資を行うとともに、新研究棟の建設完了により、さらなる研究開発力の向上・効率化を図ってまいります。あわせて、研究開発部門と生産技術部門の連携強化による、研究開発効率と生産性の向上および製品の市場投入迅速化での競争力強化と、顧客のニーズ・市場動向に的確に対応した販売体制を確立し、売上の拡大を推進していく所存です。

さらに、内部統制システム・リスク管理体制等のガバナンスシステムの構築や中長期的な経営目標を達成するために必要な人材の確保・育成、ITシステムの整備・再構築、など、いわゆる経営インフラ整備への注力による企業価値の向上も重要な課題であると認識し、対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 当社グループの事業内容について

経営成績の変動要因

当社グループの主力製品である粘着剤は、自動車、家電、電機・電子、食品、衣料、建材、医療、その他日用品等と幅広い分野で使用されているほか、ケミカルズ部門におけるその他の製品の用途も広範であります。また、装置システム部門の販売対象も、合成樹脂、塗料・印刷インキ等のメーカーであり、当該販売先の顧客も多岐に亘っております。このため、当社グループの経営成績は、国内景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。

この中で、当社グループの連結売上高の50%以上を占める粘着剤においては、近年、モニター・液晶テレビ等の液晶表示装置関連用途向けの売上高が増加しており、特にこれらの製品の需要動向は、当社グループの業績に大きな影響を与えます。

また、ケミカルズ部門における主要原材料であるアクリル酸エステルや粘着剤の溶剤として使用する酢酸エチル等の化学薬品の価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、それに伴い製造原価が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 法的規制等について

(1) 法的規制について

当社のケミカルズ部門における主力製品である粘着剤は主としてアクリル系高分子化合物であり、その製造過程では可燃性の化学物質を使用し、発熱を伴う化学反応により製造されます。原料及び製造された粘着剤製品はいずれも消防法により危険物としての規制を受けており、また、製造段階において揮発性有機溶剤を用いるため、その取扱いにおいて労働安全衛生法の規制を受けております。このほか、各製品の性状に応じて、食品衛生法、麻薬及び向精神薬取締法や化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けることがあります。さらに、工場周辺地域への公害防止、環境汚染を防止するために、環境基本法をはじめとする各種法令・条例の規制を受けております。

装置システム部門は、プラント建設並びにメンテナンス事業を建設業の認可の下で行なっております。プラント規模、内容により消防法、建築基準法、高圧ガス取締法、ボイラー及び压力容器安全規則等に基づく関連法規により、設計・構造・施工等の規制を受けております。

環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合や新規事業分野への参入を実施した場合、法的規制に対応するための新たな対応に係わる費用が増加することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります

(2) 主力製品が消防法の危険物であることについて

前述の通り、当社グループの主力製品である粘着剤等は、原料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社の狭山事業所は、工場建設後に近隣の宅地開発が進んだことにより、住宅地に隣接して立地しております。当社は、環境問題や安全管理に十分配慮した上で狭山事業所内の工場を操業しており、住民とのコミュニケーションは良好と考えておりますが、不測の重大事故の発生等により近隣住民との関係が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3. アジアでの事業展開について

当社グループは、北東アジアおよび東南アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品等の市場の将来性に注目し、平成6年に中国浙江省に初めて合弁会社を設立して以来、各地に合弁会社・子会社を設立し、現在は子会社3社並びに関連会社2社を通じた事業展開を行なっております。

当連結会計年度においては、寧波綜研化学有限公司（中国浙江省）を連結子会社とし、その後、出資持分20%を追加取得したことにより、出資比率は50%から70%になっております。なお、当社グループの平成18年3月期末における上記5社への投資総額は17億47百万円となっております。

当社グループの関係会社が海外で事業を展開する市場の法的規制や商慣習等は、国内市場と大きく異なっております。当社グループとしては、海外の関係会社に対し、総経理・社長を派遣しており、海外事業推進室を中心として、これらの現地企業等と連携を密にし、現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 競合について

当社グループは、主力製品である粘着剤をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。ケミカルズ部門における競合先は、大手化学・インキメーカー等であり、装置システム部門では主力製品の大型翼攪拌装置事業において大手重機械メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、粘着剤業界における知名度の高さや長年に亘り蓄積された技術開発力に裏打ちされた開発のスピード等の優位性があると考えておりますが、当社グループがこれらの競合に勝つ保証はありません。また、競合の激化による当社の市場シェアや価格競争による販売価格の下落は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 設備投資について

当社グループは平成16年3月期11億77百万円、平成17年3月期11億65百万円と、每期継続して設備投資を実施しております。平成18年3月期において、当社狭山事業所の微粉体製造設備及び浜岡事業所の特殊機能材製造設備を増設するなど19億87百万円の設備投資を実施しており、平成19年3月期には、当社の狭山事業所の研究棟建設（9億70百万円）や浜岡事業所の粘着剤製造設備増設（5億60百万円）等の設備投資を計画しております。

設備投資の中には、新技術の開発又は新規分野の事業化に係る設備投資、今後の増産計画に基づく設備の増設などが含まれておりますが、事業環境の変化などによって、新技術の開発や増産が計画通り実現しない可能性もあります。

また、設備投資に係る減価償却負担及び借入金利負担等から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6. 研究開発について

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、研究開発センターが主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。

平成17年3月期における研究開発費合計は9億78百万円であり、連結売上高に対する構成比は5.7%であります。また、平成18年3月期における研究開発費合計は10億01百万円であり、連結売上高に対する構成比は4.9%であります。

当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また全ての研究開発テーマが実用化され、当社の経営成績に寄与する保証はありません。

(注) 上記1から6の記載内容中、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大榭開発公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油勘探局	中華人民共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成27年12月18日まで

6 【研究開発活動】

2005年度を初年度とする「中期経営計画」では、国際競争力に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」を重視することとしております。

研究開発体制につきましては、基礎研究から商品開発の領域を研究開発センター、生産技術、量産化技術の領域を生産技術センターが担っております。

研究開発センターでは、中・長期の視点から独創的な新技術の開発を中心とする基礎研究のテーマと、営業部門と連携して顧客、市場ニーズに対応した商品開発のテーマに取り組んでおります。

生産技術センターでは、研究開発センターで開発された製品の試作とスケールアップを担当し、生産プロセスの新規開発および改善を行っております。

研究開発センターおよび生産技術センターの従業員数は77名であり、当連結会計期間における研究開発費は10億1百万円であります。

研究開発が注力するのは電子・情報・材料分野および環境対応品分野としており、各事業ユニットにおける状況は以下のとおりであります。

(ケミカルズ部門)

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ分野に注力しております。LCD用においては、大型化、高機能化ニーズに対応すべくLCD偏光板用及びプロテクトフィルム用粘着剤の開発、PDP用についても高機能粘着剤の開発を行っております。環境対応型としてエマルジョン型粘着剤の高性能化を進めており、無溶剤シロップUV硬化型粘着剤の高性能化も進行中であります。

微粉体につきましては、光学用粒子開発に注力しております。光拡散シート用高機能単分散粒子については高い評価が得られておりますが、更なる高機能化と多様化を進めております。光拡散板用耐熱粒子については量産化を進めております。

特殊機能材につきましては、電子回路及びLCD・PDPの部材・工程材用樹脂の開発、および、情報記録材料としてトナー関連材料の開発を行っております。環境対応型商品として、無溶剤液状アクリル樹脂を開発、上市しておりますが用途開発・ニーズ対応に注力しております。

加工製品につきましては、高性能厚物両面テープのプロセス開発、量産化に注力し、建築用途等の用途開拓により販売実績につながっております。また、環境対応として低VOC、無溶剤型の高性能両面テープの開発を行っております。

オプトエレクトロニクス用として特殊両面テープや異方導電性接着テープ等の新商品を開発いたしました。

基礎研究につきましては、電子ペーパー用2色粒子、構造色色材、ナノ粒子、顔料着色有機微粒子等、今後の成長を担うべく独創性のある新規技術、基盤技術の開発を進めております。

(装置システム部門)

当連結会計年度における研究開発活動はケミカルズ部門が大半をしめるため、装置システム部門の記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて19.4%増加し205億39百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の増加にともない前期に比べ14.0%増加し132億75百万円となりました。原油・ナフサ価格の上昇による原料調達価格の上昇がありましたが、増産効果および装置システム部門における利益率の改善等により、売上総利益率は前期と比較して3.1ポイント向上し35.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ13.3%増加し46億19百万円となりました。増加の主な理由は、事業規模の拡大を図るための人員増強および売上の増加にともなう販売経費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前期に比べ77.6%増加し26億44百万円となりました。

経常利益は、増資にともなう新株発行費およびたな卸資産の除却等による営業外損益の減少がありましたが、営業利益の大幅な増加により、前期に比べ75.6%増加し25億73百万円となり、売上高経常利益率は4.0ポイント向上し12.5%となりました。

当期は、特別損失として狭山事業所における新研究棟の建設にともなう老朽設備の除却損71百万円を計上しております。また、寧波綜研化学有限公司の子会社としたことなどにより、少数株主利益が前期に比べ76百万円増加しております。

これらの結果、当期純利益は前期に比べ90.5%増加し16億47百万円となりました。1株当たり当期純利益については前期に比べ105円11銭増加し220円24銭となりました。総資産当期純利益率(ROA)は8.7%（前期5.8%）となり、自己資本利益率(ROE)は18.6%（前期15.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて81億94百万円増加し230億64百万円となりました。

流動資産は、平成18年3月の増資（39億77百万円）による現金及び預金・有価証券の増加、売上の増加にともなう受取手形及び売掛金・たな卸資産の増加等により、前期に比べ59億47百万円増加し145億4百万円となりました。

固定資産は、生産設備の増強を中心とした設備投資等により前期に比べ22億47百万円増加し、85億60百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、買掛金・未払金等の増加により前期末に比べて21億39百万円増加し109億90百万円となりました。

少数株主持分は、寧波綜研化学有限公司の子会社化により前期末に比べて3億44百万円増加し3億79百万円となりました。

当期末における資本の合計は、増資により資本金および資本準備金が40億3百万円増加したことで、利益剰余金の増加14億76百万円等により前期末に比べて57億11百万円増加し116億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末40.2%から10.5ポイント上昇し50.7%となりました。

なお、当期より連結子会社とした寧波綜研化学有限公司の貸借対照表（総資産19億78百万円）を当期末において連結しております。

資本の財源および資金の流動性については、「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,987百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ事業

当連結会計年度における主な設備投資等は、狭山事業所における微粉体製品のエマルジョン製造設備404百万円、浜岡事業所における特殊機能材の量産設備351百万円等、生産設備の増強を中心に1,962百万円の設備投資を行ないました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 装置システム事業

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ部 門	生産設備及び 研究設備	110,389 (30,946)	1,122,789	953,224	71,127	2,257,530	110(31)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ部 門	生産設備	633,306 (38,066)	938,130	697,432	15,055	2,283,924	-(-)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ部 門	本社	4,774 (709)	273,785	28,473	26,509	333,543	64(2)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	391,179	188,356	19,384	598,919	70(3)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	293,593	548,928	13,581	856,102	192(11)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1)提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員29名が生産に従事しております。

3 (1)提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員25名が生産に従事しております。

4 従業員数欄における()書は臨時従業員を外書しております。

5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ部門	UV試験コーター設備	13,680
〃	〃	クリーンコーター設備	9,480
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	〃	粘着剤製品・原材料タンク補強	6,674

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研化学 株式会社	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	研究棟	970	34	自己資金	平成17年10月	平成18年8月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	粘着剤製造設備	560	-	自己資金	平成18年2月	平成18年8月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	危険物自動倉庫	520	-	自己資金	平成18年4月	平成18年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は9,200,000株増加し、33,200,000株となった。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,300,000	8,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日 (注)1	1,200,000	6,000,000	142,800	590,063	285,840	633,103
平成16年2月25日 (注)2	1,000,000	7,000,000	669,000	1,259,063	667,800	1,300,903
平成16年3月18日 (注)3	150,000	7,150,000	100,350	1,359,413	100,170	1,401,073
平成18年3月1日 (注)4	1,000,000	8,150,000	1,741,000	3,100,413	1,740,640	3,141,713
平成18年3月15日 (注)5	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 1 有償一般募集 発行価格 380円 発行価額 285,600千円 資本組入額 119円
2 一般募集 発行価格1,425円 発行価額 1,336,800千円 資本組入額 669円
3 第三者割当 発行価格1,336.80円 発行価額 200,520千円 資本組入額 669円
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)
4 一般募集 発行価格3,695円 発行価額 3,481,640千円 資本組入額1,741円
5 第三者割当 発行価格3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額1,741円
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	13	72	37	1	3, 212	3, 354	—
所有株式数（単元）	—	17, 429	362	14, 520	14, 030	4	36, 626	82, 971	2, 900
所有株式数の割合（％）	—	21. 01	0. 44	17. 50	16. 91	0. 00	44. 14	100	—

(注) 自己株式13,314株は、「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	461	5.56
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	393	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	338	4.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	336	4.05
中島 幹	東京都世田谷区	240	2.90
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.	236	2.85
我部山 恒夫	東京都世田谷区	201	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	176	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	135	1.63
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	127	1.54
計	—	2,603	31.37

(注) 1 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 424千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 265千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 165千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,800	82,838	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	8,300,000	—	—
総株主の議決権	—	82,838	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,300	—	13,300	0.16
計	—	13,300	—	13,300	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める所存であります。配当の決定にあたりましては、業績に基づき、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実も考慮し、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

(2) 第58期の配当決定にあたっての考え方

第58期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に基づき、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針として、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるため内部留保の充実にも意を用い、1株当たり25円を実施いたしました。

(3) 内部留保

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に備え、役立てることにいたしたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	760	520	2,020	(3,350) 2,695	5,500
最低(円)	365	319	420	(1,460) 1,850	1,961

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,500	4,250	4,200	4,660	5,500	4,640
最低(円)	3,050	3,200	3,650	3,800	3,700	3,840

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役 社長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年12月 平成12年1月 平成14年5月 平成17年12月	当社入社 企画担当部長 取締役エンジニアリング事業部長 常務取締役 代表取締役社長（現任） 盤錦華日化学有限公司 （現・盤錦遼河綜研化学有限公司） 副董事長（現任） 常州綜研加熱炉有限公司 副董事長（現任） 綜研化学（蘇州）有限公司 董事長（現任） 寧波綜研化学有限公司 董事長（現任）	千株 240
専務取締役		大岡 實	昭和21年 4月18日	昭和46年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役海外業務室長 綜研化学（蘇州）有限公司 副董事長（現任） 常務取締役海外事業推進室長 綜研化学シンガポール株式会社 社長（現任） 専務取締役 海外事業推進室長 専務取締役（現任）	35
常務取締役		川瀬 進	昭和23年 2月7日	昭和53年4月 昭和58年6月 昭和60年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 化成品事業部研究開発部新素材課長 新事業開発室新素材グループ長 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役 研究開発センター長 常務取締役（現任）	22
常務取締役		日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年1月	当社入社 化成品部高分子化成品グループ長 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 Soken Chemical America, Inc. 社長（現任） 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役（現任）	8
取締役	生産管 理部長	碓井 章徳	昭和18年 12月15日	昭和45年4月 平成6年10月 平成10年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年11月 平成16年11月 平成17年3月 平成18年4月	当社入社 プラント部長 取締役プラントシステム部長 綜研テクニクス株式会社取締役 取締役海外事業推進室部長 狭山綜研株式会社取締役（現任） 浜岡綜研株式会社取締役（現任） 取締役VPM活動推進室長 取締役生産管理部長（現任）	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役	新規事業開発室長	齋藤 浩	昭和22年 3月27日	昭和50年6月 昭和60年4月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 新事業開発室液クロ開発グループ長 ハイセパレーションセンター長 取締役企画室長兼浜岡事業所長 綜研テクニックス株式会社取締役 取締役新規事業開発室長（現任）	千株 31
取締役	研究開発センター長	池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成元年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 化成品開発部研究グループ長 化成品研究部長 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長（現任）	11
取締役	営業統括室長	渋谷 芳雄	昭和24年 12月8日	昭和49年4月 平成9年3月 平成12年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 プラントシステム部4グループ長 大阪営業所長 粘着剤営業部長 営業統括室長 取締役営業統括室長（現任）	-
取締役	人事総務部長	阿部 英紀	昭和23年 10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 経営管理部統括室長 総務部長 経営管理部総務担当部長 経営管理部人事・総務担当部長 取締役人事総務部長（現任）	15
取締役		仲谷 茂樹	昭和25年 10月28日	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 熱媒・火熱部営業2グループ長 人事総務グループ長 人事総務部長 取締役人事部長 取締役経営管理部人事・企画担当部長 取締役（現任） 綜研テクニックス株式会社 取締役副社長（現任）	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
常勤監査役		小林 迪之	昭和11年 8月20日	昭和61年7月 平成3年6月 平成5年7月 平成9年1月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 社長室副室長 取締役総務部長 取締役経営企画室長 綜研テクニックス株式会社監査役 常務取締役総務部長 常務取締役 常任監査役（常勤） 常勤監査役（現任）	千株 31
常勤監査役		鈴木 秀明	昭和16年 7月13日	昭和42年4月 平成元年7月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 技術開発センター部長 取締役化成部品生産技術部長 常務取締役生産部長 浜岡綜研株式会社代表取締役社長 狭山綜研株式会社代表取締役社長 監査役（常勤） 常勤監査役（現任）	34
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録（第一東京弁護士会） 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題研究 委員会副委員長 岡村綜合法律事務所パートナー （現任） 監査役（現任）	1
監査役		臼井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 社団法人全国印刷工業組合連合会 特別顧問（現任） 監査役（現任）	57
計		—		—		538

（注） 監査役北尾哲郎および臼井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の企業統治の基本的な考え方としては、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領にある「当社は、法令等を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを基本として、企業としての社会的責任をはたし、役職員のひとりひとりが、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、鋭意体制構築と効果的推進に努めておりますが、今後とも上場企業にふさわしい自覚と責任をもって、さらなる充実を目指し的確な運営を図っていく所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は事業規模や経営形態から、監査役制度採用会社を適当と判断し、採用しております。平成14年6月27日開催の第54回定時株主総会において新たに社外監査役を選任し、さらに平成15年6月26日開催の第55回定時株主総会において社外監査役1名の増員を諮り、社外監査役2名という体制で、公正かつ客観的な観点から、重要な業務執行に関する監査機能のさらなる強化に努めてまいりました。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

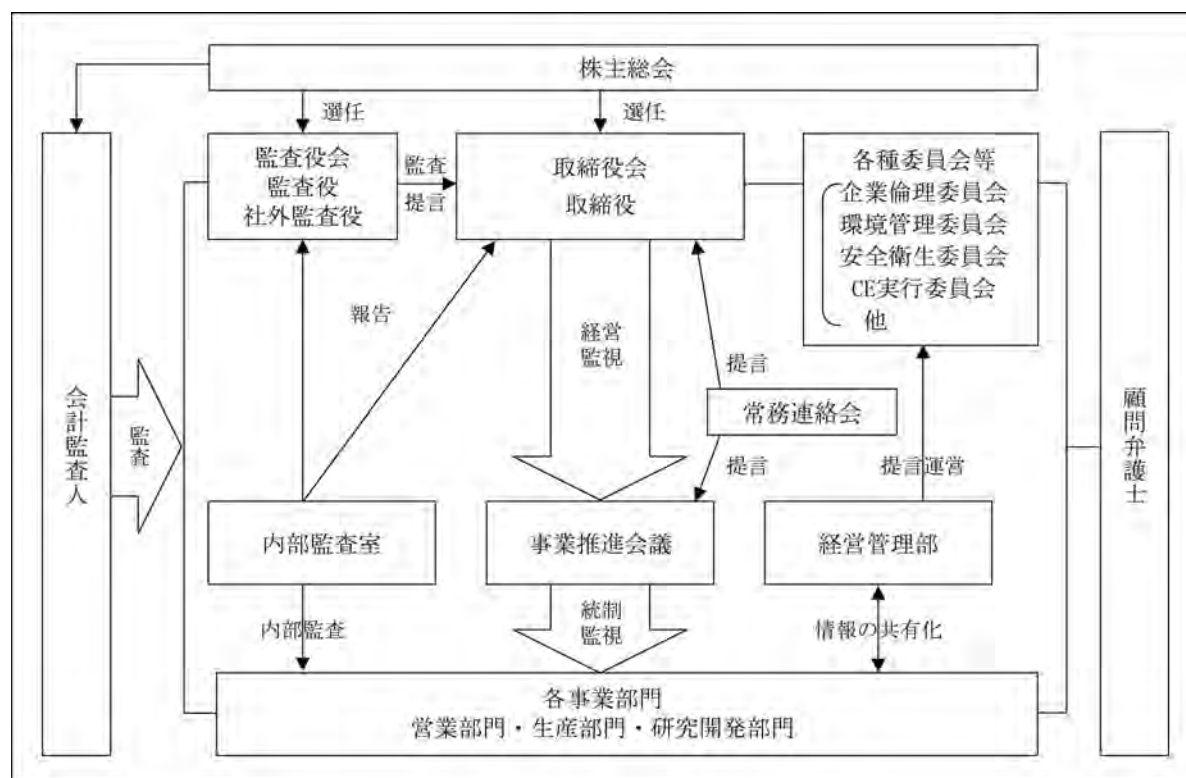
取締役会の決定した基本方針に基づいて、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、取締役、常勤監査役および部門長をメンバーとする事業推進会議を月1回以上開催しております。

取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進を図るため、社長、専務および常務をメンバーとする常務連絡会を月1回開催し、経営の重要事項について意見交換しております。

内部監査室は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門および関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

平成14年5月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、適切な運用と実践に努めてまいりましたが、さらにその徹底を図るため、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への状況報告、改善のための提言を行っております。このほか環境管理委員会、安全衛生委員会、CE実行委員会（CEとは小集団による改善活動）などそれぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレート・ガバナンスの充実に寄与しております。

(参考図)



会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、旧商法特例法にもとづく会計監査および証券取引法にもとづく会計監査を受けております。当社は同監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：伊藤 晶[通算12年（株式公開後6年）]

高田 重幸（4年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：5名、会計士補：6名、その他：5名

<役員報酬と監査報酬の内容>

・役員報酬

取締役に対して支払った報酬 159百万円

監査役に対して支払った報酬 39百万円（うち社外監査役 8百万円）

※前事業年度にかかる利益処分による取締役賞与金35百万円、株主総会決議にもとづく退職慰労金12百万円を含んでおります。

・会計監査人に対する報酬等の額

①当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 18百万円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）

の対価として当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 18百万円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての

報酬等の額 18百万円

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

業務執行に際し、平成18年3月期は取締役会を15回開催し、事業推進会議を13回、常務連絡会を12回開催しております。

監査役監査は、(社)日本監査役協会の定める「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- ①内部統制システムの整備・運用に関する監査
- ②リスクマネジメント業務監査
- ③コンプライアンスに関する監査
- ④安全・環境対策に関する監査
- ⑤品質保証に関する監査
- ⑥IRに関する監査
- ⑦主要事業の執行状況に関する監査
- ⑧海外関係会社往査を含めた海外事業の監査

特に2名の社外監査役はリスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行いました。

内部監査については、内部統制の状況について、当社ならびに中国内の関係会社を含むグループ会社の監査を実施し、管理の仕組みと運用等に関して提言を行っております。

社長を委員長とする企業倫理委員会は当期、平成17年7月、10月、平成18年1月の計3回会議を開催し、法令遵守状況の確認のほか、内部通報制度の導入に向け検討を行い、取締役会に提案しております。企業倫理委員会は関係会社からも委員を選任し、当社のみならず各子会社に対しても適切な展開が図れるよう支援・協力し、グループをあげて対応しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※8		1,453,552	57.5		2,477,998	62.9
2 受取手形及び売掛金		5,003,004	6,354,569				
3 有価証券		-	2,999,117				
4 たな卸資産		1,687,582	2,186,166				
5 繰延税金資産		224,197	286,786				
6 その他		189,767	200,990				
貸倒引当金		△1,131	△1,383				
流動資産合計		8,556,972			14,504,245		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,181,866			5,773,212		
減価償却累計額		△2,609,728	2,572,138		△2,804,461	2,968,751	
(2) 機械装置及び運搬具	※1, 5	4,298,918			6,225,665		
減価償却累計額		△3,146,942	1,151,976		△3,834,499	2,391,165	
(3) 土地	※1		748,470			748,470	
(4) 建設仮勘定			10,500			513,504	
(5) その他		475,431			551,069		
減価償却累計額		△333,729	141,701		△390,160	160,908	
有形固定資産合計			4,624,787	31.1		6,782,800	29.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	※1		-			213,657	
(2) その他無形固定資産		73,998	323,326				
無形固定資産合計		73,998	536,984	2.3			
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		495,462			649,836	
(2) 関係会社出資金		583,881	73,420				
(3) 繰延税金資産		280,856	320,506				
(4) その他		254,964	198,232				
貸倒引当金		△1,020	△1,140				
投資その他の資産合計		1,614,145	10.9		1,240,855	5.4	
固定資産合計		6,312,931	42.5		8,560,640	37.1	
資産合計		14,869,904	100.0		23,064,885	100.0	

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			4,600,698			5,890,093	
2 短期借入金	※4		403,790			446,521	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1		558,503			1,121,626	
4 未払法人税等			335,036			589,351	
5 賞与引当金			420,997			483,273	
6 工事補償引当金			6,000			6,400	
7 その他			416,782			922,744	
流動負債合計			6,741,808	45.3		9,460,010	41.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※1		1,297,403			561,000	
2 退職給付引当金			710,229			814,277	
3 役員退職慰労引当金			101,231			115,504	
4 その他			251			39,221	
固定負債合計			2,109,115	14.2		1,530,003	6.7
負債合計			8,850,923	59.5		10,990,014	47.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			35,218	0.3		379,389	1.6
(資本の部)							
I 資本金	※6		1,359,413	9.1		3,361,563	14.6
II 資本剰余金			1,401,077	9.4		3,402,813	14.8
III 利益剰余金			3,136,667	21.1		4,613,391	20.0
IV その他有価証券評価差額金			87,087	0.6		167,545	0.7
V 為替換算調整勘定			8,798	0.1		160,035	0.7
VI 自己株式	※7		△9,281	△0.1		△9,866	△0.1
資本合計			5,983,762	40.2		11,695,482	50.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			14,869,904	100.0		23,064,885	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		17,206,406	100.0		20,539,502	100.0
II 売上原価			11,640,824	67.7		13,275,874	64.6
売上総利益			5,565,581	32.3		7,263,628	35.4
III 販売費及び一般管理費			4,077,032	23.6		4,619,336	22.5
営業利益			1,488,549	8.7		2,644,292	12.9
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金		9,247			9,134		
2 持分法による投資利益		52,483			12,558		
3 為替差益		6,751			10,618		
4 受取保険金		-			40,711		
5 雑収入		30,350	98,833	0.5	42,026	115,048	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		53,279			56,815		
2 売上割引		14,843			15,443		
3 原料・製品除却損		13,347			35,085		
4 支払手数料		29,812			24,179		
5 手形売却損		-			2,483		
6 新株発行費償却		-			26,017		
7 雑損失		10,777	122,060	0.7	26,207	186,232	0.9
経常利益			1,465,322	8.5		2,573,108	12.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		484			-		
2 完成工事補償引当戻入		5,200			-		
3 受取違約金		8,999	14,683	0.1	-	-	-
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	12,104			-		
2 固定資産除却損	※4	20,235			71,817		
3 ゴルフ会員権評価損		16,700	49,039	0.3	6,140	77,957	0.4

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1, 430, 966	8. 3		2, 495, 151	12. 1
法人税、住民税 及び事業税		510, 714			917, 368		
法人税等調整額		44, 737	555, 452	3. 2	△156, 940	760, 428	3. 7
少数株主利益			10, 617	0. 1		87, 160	0. 4
当期純利益			864, 895	5. 0		1, 647, 563	8. 0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,401,073		1,401,077
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		－		2,001,736	
2 自己株式処分差益		3	3	－	2,001,736
III 資本剰余金期末残高			1,401,077		3,402,813
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,410,831		3,136,667
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		864,895		1,647,563	
2 その他		－	864,895	54	1,647,617
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		107,054		128,463	
2 役員賞与		31,800		42,430	
3 その他		205	139,060	－	170,893
IV 利益剰余金期末残高			3,136,667		4,613,391

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,430,966	2,495,151
2 減価償却費		521,087	714,068
3 貸倒引当金の増減額		△484	372
4 賞与引当金の増減額		△30,595	62,276
5 退職給付引当金の増減額		△13,695	104,048
6 役員退職慰労引当金の増加額		6,540	14,272
7 工事補償引当金の増加額		800	400
8 受取利息及び受取配当金		△9,247	△ 9,134
9 支払利息		53,279	56,815
10 為替差損益		△404	7,075
11 固定資産除却損		20,235	71,817
12 固定資産売却損		12,104	-
13 原料製品除却損		13,347	35,085
14 ゴルフ会員権評価損		16,700	6,140
15 持分法による投資損益		△52,483	△ 12,558
16 売上債権の増加額		△163,089	△ 911,088
17 仕入債務の増加額		767,543	1,023,068
18 たな卸資産の増加額		△270,108	△ 151,457
19 未払消費税等の減少額		△10,668	△ 80,452
20 役員賞与の支払額		△32,000	△ 43,200
21 その他		△112,139	166,457
小計		2,147,687	3,549,158
22 利息及び配当金の受取額		78,802	55,530
23 利息の支払額		△50,680	△ 56,296
24 法人税等の支払額		△551,151	△ 682,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624,657	2,866,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,169,121	△ 1,634,392
2 無形固定資産の取得による支出		-	△ 88,181
3 投資有価証券の取得による支出		△47,619	△ 19,213
4 子会社出資持分取得による支出		-	△ 432,562
5 ゴルフ会員権取得による支出		△2,000	-
6 その他		△28,794	△ 401
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,247,535	△2,174,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△346,106	△ 32,105
2 長期借入金の借入による収入		-	87,300
3 長期借入金の返済による支出		△1,041,339	△ 663,838
4 自己株式の取得による支出		△356	△ 584
5 自己株式の売却による収入		99	-
6 株式の発行による収入		-	3,977,868
7 配当金の支払額		△106,143	△ 128,566
8 少数株主に対する配当金の支払額		△1,500	△ 1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,495,347	3,238,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,047	9,565
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,121,272	3,939,404
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,574,825	1,453,552
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	84,159
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,453,552	5,477,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc. の6社であります。 上記のうち狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。 上記のうち、寧波綜研化学有限公司は、当社が平成17年9月29日付けで中信大樹開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な支配権を獲得しましたので、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し従来どおり持分法を適用しております。
2 持分法の適用に関する事項	①持分法を適用した非連結子会社数 0社 ②持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司 ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 ④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	①持分法を適用した非連結子会社数 同 左 ②持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司 「1 連結の範囲に関する事項」にある理由により、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました寧波綜研化学有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。 ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 ④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司及びSoken Chemical America, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	①有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) _____ ② _____ ③たな卸資産 a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 b. 未成工事支出金 個別法による原価法	①有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 時価法 ③たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、 3年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 _____	①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	_____	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
(4) 重要な引当金の計上基 準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、以下の方法により計上してあり ます。 a. 一般債権 貸倒実績率法によってあり ます。 b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してあり ます。	①貸倒引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 ③工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	②賞与引当金 同 左 ③工事補償引当金 同 左 ④退職給付引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤役員退職慰労引当金 同 左 同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を当社に集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は187,365千円減少し、販売費及び一般管理費は198,790千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,425千円減少しております。	
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割合および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,955,508千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,001,771千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>743,695千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,700,975千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,149,909千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>419,802千円</td></tr> </table> (2) その他 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>302,883千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,774千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>307,658千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>95,590千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>34,897千円</td></tr> </table> 2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td>26,830千円 (USD250千)</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,955,508千円	機械装置及び運搬具	1,001,771千円	土地	743,695千円	計	3,700,975千円	長期借入金	1,149,909千円	1年内返済予定長期借入金	419,802千円	建物及び構築物	302,883千円	土地	4,774千円	計	307,658千円	長期借入金	95,590千円	1年内返済予定長期借入金	34,897千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	26,830千円 (USD250千)	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,060,919千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,649,444千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>743,695千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,454,060千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>392,719千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>784,493千円</td></tr> </table> (2) その他 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>489,427千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>460,444千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,774千円</td></tr> <tr> <td>土地使用権</td><td>76,373千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,031,021千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>168,280千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>278,306千円</td></tr> </table> 2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td>29,370千円 (USD250千)</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,060,919千円	機械装置及び運搬具	1,649,444千円	土地	743,695千円	計	4,454,060千円	長期借入金	392,719千円	1年内返済予定長期借入金	784,493千円	建物及び構築物	489,427千円	機械装置	460,444千円	土地	4,774千円	土地使用権	76,373千円	計	1,031,021千円	長期借入金	168,280千円	1年内返済予定長期借入金	278,306千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD250千)
建物及び構築物	1,955,508千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,001,771千円																																																				
土地	743,695千円																																																				
計	3,700,975千円																																																				
長期借入金	1,149,909千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	419,802千円																																																				
建物及び構築物	302,883千円																																																				
土地	4,774千円																																																				
計	307,658千円																																																				
長期借入金	95,590千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	34,897千円																																																				
盤錦遼河綜研化学有限公司	26,830千円 (USD250千)																																																				
建物及び構築物	2,060,919千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,649,444千円																																																				
土地	743,695千円																																																				
計	4,454,060千円																																																				
長期借入金	392,719千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	784,493千円																																																				
建物及び構築物	489,427千円																																																				
機械装置	460,444千円																																																				
土地	4,774千円																																																				
土地使用権	76,373千円																																																				
計	1,031,021千円																																																				
長期借入金	168,280千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	278,306千円																																																				
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD250千)																																																				
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>583,881千円</td></tr> </table>	関係会社出資金	583,881千円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>73,420千円</td></tr> </table>	関係会社出資金	73,420千円																																																
関係会社出資金	583,881千円																																																				
関係会社出資金	73,420千円																																																				
※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																				
借入実行残高	300,000千円																																																				
差引	2,000,000千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																				
借入実行残高	300,000千円																																																				
差引	2,000,000千円																																																				
※5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>8,160千円</td></tr> </table>	機械装置	8,160千円	※5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>8,160千円</td></tr> </table>	機械装置	8,160千円																																																
機械装置	8,160千円																																																				
機械装置	8,160千円																																																				
※6 提出会社の発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>7,150,000株</td></tr> </table>	普通株式	7,150,000株	※6 提出会社の発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>8,300,000株</td></tr> </table>	普通株式	8,300,000株																																																
普通株式	7,150,000株																																																				
普通株式	8,300,000株																																																				
※7 提出会社が保有する自己株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>13,134株</td></tr> </table>	普通株式	13,134株	※7 提出会社が保有する自己株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>13,314株</td></tr> </table>	普通株式	13,314株																																																
普通株式	13,134株																																																				
普通株式	13,314株																																																				
※8	※8 債権流動化による遡及義務 <table> <tr> <td>手形譲渡高</td><td>28,897千円</td></tr> </table>	手形譲渡高	28,897千円																																																		
手形譲渡高	28,897千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>881,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>271,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92,907千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>978,027千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,245千円</td></tr> <tr><td>梱包輸送費</td><td>394,510千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、978,027千円であります。 ※3 固定資産売却損の内容は、EPA製造設備（機械装置及び工具器具備品）の売却によるものであります。 ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,202千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,918千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2,114千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,235千円</td></tr> </table>	給与手当	881,681千円	賞与引当金繰入額	271,330千円	退職給付費用	92,907千円	研究開発費	978,027千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,245千円	梱包輸送費	394,510千円	建物及び構築物	10,202千円	機械装置及び運搬具	7,918千円	その他(工具器具備品)	2,114千円	計	20,235千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>968,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262,872千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119,883千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,001,607千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,812千円</td></tr> <tr><td>梱包輸送費</td><td>446,780千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,001,607千円であります。 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66,965千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,229千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1,623千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,817千円</td></tr> </table>	給与手当	968,954千円	賞与引当金繰入額	262,872千円	退職給付費用	119,883千円	研究開発費	1,001,607千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,812千円	梱包輸送費	446,780千円	建物及び構築物	66,965千円	機械装置及び運搬具	3,229千円	その他(工具器具備品)	1,623千円	計	71,817千円
給与手当	881,681千円																																								
賞与引当金繰入額	271,330千円																																								
退職給付費用	92,907千円																																								
研究開発費	978,027千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,245千円																																								
梱包輸送費	394,510千円																																								
建物及び構築物	10,202千円																																								
機械装置及び運搬具	7,918千円																																								
その他(工具器具備品)	2,114千円																																								
計	20,235千円																																								
給与手当	968,954千円																																								
賞与引当金繰入額	262,872千円																																								
退職給付費用	119,883千円																																								
研究開発費	1,001,607千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,812千円																																								
梱包輸送費	446,780千円																																								
建物及び構築物	66,965千円																																								
機械装置及び運搬具	3,229千円																																								
その他(工具器具備品)	1,623千円																																								
計	71,817千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,453,552千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,453,552千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453,552千円	現金及び現金同等物	<u>1,453,552千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,477,998千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,999,117千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,477,116千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,477,998千円	有価証券	2,999,117千円	現金及び現金同等物	<u>5,477,116千円</u>
現金及び預金勘定	1,453,552千円										
現金及び現金同等物	<u>1,453,552千円</u>										
現金及び預金勘定	2,477,998千円										
有価証券	2,999,117千円										
現金及び現金同等物	<u>5,477,116千円</u>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	346,852	199,758	147,094	機械装置 及び運搬具	338,752	239,035	99,716
その他 (工具器具備品)	52,991	45,243	7,747	その他 (工具器具備品)	27,402	24,707	2,694
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,462	8,324	137				
合計	408,305	253,326	154,979	合計	366,154	263,743	102,411
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 56,755千円				1年以内 54,938千円			
1年超 109,449千円				1年超 54,472千円			
合計 166,204千円				合計 109,410千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 67,804千円				支払リース料 59,506千円			
減価償却費相当額 59,785千円				減価償却費相当額 51,549千円			
支払利息相当額 5,902千円				支払利息相当額 4,052千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,670千円				1年以内 1,780千円			
1年超 1,780千円				1年超 -			
合計 4,451千円				合計 1,780千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
① 株式	251,385	398,406	147,020
小計	251,385	398,406	147,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
① 株式	11,630	10,956	△674
小計	11,630	10,956	△674
合計	263,016	409,362	146,346

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式	86,100
合計	86,100

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
① 株式	273,926	555,895	281,968
小計	273,926	555,895	281,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
① 株式	8,303	7,841	△462
小計	8,303	7,841	△462
合計	282,229	563,736	281,506

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャルペーパー	2,999,117
合計	2,999,117
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	86,100
合計	86,100

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1、債券 (コマーシャルペーパー)	2,999,117	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 重要なヘッジ会計方針 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金（予定取引を含む） ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>1,675,337千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>△561,038千円</td></tr> <tr> <td>③小計</td><td>1,114,298千円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△146,008千円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>△258,060千円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>710,229千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>101,903千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>41,734千円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△14,070千円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>29,201千円</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td>31,285千円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td><td>190,053千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>2.5 %</td></tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	①退職給付債務	1,675,337千円	②年金資産	△561,038千円	③小計	1,114,298千円	④会計基準変更時差異の未処理額	△146,008千円	⑤未認識数理計算上の差異	△258,060千円	⑥退職給付引当金	710,229千円	①勤務費用	101,903千円	②利息費用	41,734千円	③期待運用収益	△14,070千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,285千円	⑥退職給付費用	190,053千円	①割引率	2.0 %	②期待運用収益率	2.5 %	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>1,767,633千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>△657,061千円</td></tr> <tr> <td>③小計</td><td>1,110,571千円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△116,806千円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>△179,487千円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>814,277千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>111,362千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>32,229千円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△14,025千円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>29,201千円</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td>35,752千円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td><td>194,519千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	①退職給付債務	1,767,633千円	②年金資産	△657,061千円	③小計	1,110,571千円	④会計基準変更時差異の未処理額	△116,806千円	⑤未認識数理計算上の差異	△179,487千円	⑥退職給付引当金	814,277千円	①勤務費用	111,362千円	②利息費用	32,229千円	③期待運用収益	△14,025千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	35,752千円	⑥退職給付費用	194,519千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
①退職給付債務	1,675,337千円																																																																												
②年金資産	△561,038千円																																																																												
③小計	1,114,298千円																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	△146,008千円																																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	△258,060千円																																																																												
⑥退職給付引当金	710,229千円																																																																												
①勤務費用	101,903千円																																																																												
②利息費用	41,734千円																																																																												
③期待運用収益	△14,070千円																																																																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																																																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,285千円																																																																												
⑥退職給付費用	190,053千円																																																																												
①割引率	2.0 %																																																																												
②期待運用収益率	2.5 %																																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																													
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																												
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
①退職給付債務	1,767,633千円																																																																												
②年金資産	△657,061千円																																																																												
③小計	1,110,571千円																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	△116,806千円																																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	△179,487千円																																																																												
⑥退職給付引当金	814,277千円																																																																												
①勤務費用	111,362千円																																																																												
②利息費用	32,229千円																																																																												
③期待運用収益	△14,025千円																																																																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																																																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	35,752千円																																																																												
⑥退職給付費用	194,519千円																																																																												
①割引率	2.0%																																																																												
②期待運用収益率	2.5%																																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																													
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																												
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	190,305 千円	賞与引当金	217,851 千円
未払事業税否認額	29,909	未払事業税否認額	54,145
工事補償引当金	2,508	工事補償引当金	2,675
その他	1,473	未実現利益消去	11,130
繰延税金資産(流動)合計	224,197	その他	982
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	286,786
退職給付引当金	259,361	繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	41,094	退職給付引当金	328,547
出資金評価損否認	4,659	役員退職慰労引当金	46,913
未実現利益消去	34,573	出資金評価損否認	6,980
投資有価証券評価損否認	427	未実現利益消去	51,598
繰延税金資産(固定)合計	340,115	投資有価証券評価損否認	427
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計	434,467
その他有価証券評価差額金	△59,259	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)合計	△59,259	その他有価証券評価差額金	△113,961
繰延税金資産の純額	505,054	繰延税金負債(固定)合計	△113,961
		繰延税金資産の純額	607,292
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率	40.49%
		(調整)	
		欠損会社の未認識税務利益	△2.77 "
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25 "
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27 "
		住民税均等割等	0.47 "
		外国税額控除	△1.39 "
		研究開発減税	△4.81 "
		設備投資減税	△0.15 "
		在外子会社の税率差異	△1.89 "
		その他	0.55 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.48%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,082,094	4,124,311	17,206,406	—	17,206,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,662	1,123,808	1,129,471	(1,129,471)	—
計	13,087,757	5,248,120	18,335,877	(1,129,471)	17,206,406
営業費用	11,886,406	4,928,858	16,815,264	(1,097,408)	15,717,856
営業利益	1,201,350	319,261	1,520,612	(32,062)	1,488,549
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,013,995	2,136,667	12,150,662	2,719,241	14,869,904
減価償却費	513,748	12,569	526,317	△5,230	521,087
資本的支出	1,199,873	6,463	1,206,336	△40,416	1,165,919

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、2,843,655千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,454,488	3,085,013	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,664	1,529,008	1,535,672	(1,535,672)	—
計	17,461,152	4,614,022	22,075,174	(1,535,672)	20,539,502
営業費用	15,211,110	4,177,480	19,388,591	(1,493,381)	17,895,210
営業利益	2,250,041	436,541	2,686,583	(42,291)	2,644,292
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,739,302	2,285,026	17,024,328	6,040,557	23,064,885
減価償却費	723,804	15,376	739,180	△ 25,112	714,068
資本的支出	2,006,706	25,203	2,031,910	△ 44,045	1,987,864

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、パッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,847,976	1,691,526	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,622	281,068	501,690	(501,690)	—
計	19,068,598	1,972,594	21,041,193	(501,690)	20,539,502
営業費用	16,773,476	1,676,017	18,449,493	(554,283)	17,895,210
営業利益	2,295,122	296,577	2,591,699	52,592	2,644,292
II 資産	13,513,716	3,335,382	16,849,099	6,215,786	23,064,885

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域……中国、シンガポール等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	2,496,558
II 連結売上高 (千円)	17,206,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	5,090,611
II 連結売上高 (千円)	20,539,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 832円38銭	1株当たり純資産額 1,404円66銭
1株当たり当期純利益 115円13銭	1株当たり当期純利益 220円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	864,895	1,647,563
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	43,200	55,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,200	55,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,695	1,592,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,136	7,228

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
寧波綜研化学有限公司の連結子会社化について 当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、持分法関連会社である寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当いたします。主な内容は以下のとおりであります。 記 1. 出資持分増加の理由 当社は、平成6年に最初の海外進出として中信大榭開発会社と合弁で寧波綜研化学有限公司を設立して以来、各地に合弁会社・子会社を設立し、グローバル化を推進してまいりました。当社の連結中期経営計画（2005年度～2009年度）では、グローバル化の更なる進展を目指しており、特に加工製品事業では両面テープを主力製品として中国・日本を含めたアジア市場で積極的に拡大展開させることを目標としております。 このような状況のもと、加工製品の幅広い分野への事業拡大により寧波綜研化学有限公司をさらに大きく発展させるために、中信大榭開発会社の出資持分を譲り受けることにより同社を子会社化することといたしました。 これにより当社の重要技術の供与等当社主導の会社運営が可能となり、中国における事業展開を強化するとともに、アジア展開の主要拠点としてまいります。 2. 異動する子会社の概要 (1) 商号 寧波市大榭開発区綜研化学有限公司 (2) 代表者 董事長 宣 二牛 (3) 所在地 中国浙江省寧波市大榭開発区 (4) 設立年月日 平成6年5月26日 (5) 主な事業内容 加工製品及び粘着剤の製造販売 (6) 決算期 12月31日 (7) 従業員数 180名 (8) 資本の額 740万USドル 3. 異動前後における所有割合の状況 (1) 異動前の所有割合 50% (2) 異動後の所有割合 70% 4. 日程 (1) 平成17年6月21日 取締役会決議 (2) 平成17年6月30日 取得額の支払日（予定）	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	403,790	446,521	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	558,503	1,121,626	2.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,297,403	561,000	2.3	平成19年8月4日～ 平成22年3月23日
合計	2,259,697	2,129,147	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,500	205,000	5,500	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4		843,221	49.0		1,508,000	
2 受取手形			1,310,234			1,583,176	
3 売掛金			2,477,457			3,040,328	
3 有価証券			-			2,999,117	
4 製品			884,072			1,096,492	
5 原材料			13,151			9,468	
6 貯蔵品			23,124			22,231	
7 前払費用	※5		44,149			24,940	
8 繰延税金資産			149,885			190,619	
9 未収入金			329,911			355,928	
10 その他			31,692		35,980		
貸倒引当金			△1,250		△1,523		
流動資産合計			6,105,650		10,864,761	56.4	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,886,590		33.1	3,832,187		
減価償却累計額		△1,965,184	1,921,405		△1,969,284	1,862,902	
(2) 構築物	※1	965,738			1,153,528		
減価償却累計額		△628,752	336,985		△681,726	471,802	
(3) 機械及び装置	※1,9	4,127,550			5,078,732		
減価償却累計額		△3,125,778	1,001,771		△3,400,814	1,677,918	
(4) 車両運搬具	※1,9	14,216			13,341		
減価償却累計額			△13,003		1,212	△12,129	1,211
(5) 工具・器具及び備品			433,948			457,356	
減価償却累計額			△319,528		114,419	△344,663	112,692
(6) 土地	※1		748,470		748,470		
(7) 建設仮勘定			10,500		561,556		
有形固定資産合計			4,134,766		5,436,555	28.2	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			66,663	0.6		56,797	
(2) その他			2,024			58,874	
無形固定資産合計			68,688			115,671	0.6

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			494, 135			647, 916	
(2) 関係会社株式			243, 511			243, 511	
(3) 出資金			238			238	
(4) 関係会社出資金			1, 040, 428			1, 573, 168	
(5) 長期前払費用			2, 104			950	
(6) 保険積立金			131, 303			134, 427	
(7) 差入保証金			21, 113			21, 353	
(8) 繰延税金資産			189, 923			205, 486	
(9) その他			41, 240			25, 600	
貸倒引当金			△1, 020			△1, 140	
投資その他の資産合計			2, 162, 979	17. 3		2, 851, 512	14. 8
固定資産合計			6, 366, 433	51. 0		8, 403, 739	43. 6
資産合計			12, 472, 083	100. 0		19, 268, 501	100. 0

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			250,354			251,765	
2 買掛金	※6		2,918,951			3,971,013	
3 短期借入金	※8		300,000			300,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1		454,700			830,000	
5 未払金	※7		72,979			734,537	
6 未払費用			287,313			313,806	
7 未払法人税等			218,470			463,000	
8 未払消費税等			-			41,222	
9 預り金			16,202			6,989	
10 賞与引当金			286,403			318,600	
11 その他			8,162			3,784	
流動負債合計			4,813,537	38.6		7,234,721	37.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1		1,245,500			415,500	
2 退職給付引当金			579,378			671,458	
3 役員退職慰労引当金			88,870			99,010	
4 その他			-			39,000	
固定負債合計			1,913,748	15.3		1,224,968	6.4
負債合計			6,727,285	53.9		8,459,689	43.9
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,359,413	10.9		3,361,563	17.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,401,073			3,402,809	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		3	3		3	3	
資本剰余金合計			1,401,077	11.2		3,402,813	17.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金			82,000			82,000	
2 任意積立金							
(1) 研究開発積立金		500,000			500,000		
(2) 別途積立金		1,475,000	1,975,000		1,975,000	2,475,000	
3 当期末処分利益			849,658			1,329,920	
利益剰余金合計			2,906,658	23.3		3,886,920	20.2
IV その他有価証券評価差額金	※10		86,931	0.7		167,380	0.9
V 自己株式	※2		△9,281	△0.0		△9,866	△0.1
資本合計			5,744,798	46.1		10,808,812	56.1
負債資本合計			12,472,083	100.0		19,268,501	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,756,857	100.0		15,983,127	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		685,066			884,072		
2 当期製品製造原価		756,164			816,191		
3 製品仕入高	※3	7,703,602			9,737,227		
合計		9,144,834			11,437,491		
4 他勘定振替高	※1	△174,297			△184,618		
5 期末製品たな卸高		884,072	8,086,463	63.4	1,096,492	10,156,379	63.5
売上総利益			4,670,394	36.6		5,826,747	36.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		116,335			152,260		
2 給料手当		728,872			762,406		
3 賞与引当金繰入額		201,174			231,605		
4 法定福利費		—			159,647		
5 退職給付費用		83,586			121,407		
6 役員退職慰労引当金繰入額		15,515			22,680		
7 福利厚生費		9,704			7,173		
8 減価償却費		78,413			137,397		
9 梱包輸送費		364,433			406,594		
10 業務委託費		—			336,547		
11 研究開発費	※2	978,027			1,001,607		
12 雑費		1,080,049	3,656,112	28.6	706,047	4,045,374	25.4
営業利益			1,014,282	8.0		1,781,372	11.1
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金	※4	74,138			107,105		
2 業務受託収入	※5	103,648			93,363		
3 為替差益		8,807			5,272		
4 ロイヤリティ収入	※6	30,091			59,398		
5 雑収入		19,628	236,314	1.8	23,929	289,068	1.8

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		43,417			30,597		
2 売上割引		14,760			15,293		
3 原料・製品除却損		4,211			18,928		
4 新株発行費償却		-			26,017		
5 支払手数料		29,812			24,179		
6 雑損失		2,386	94,589	0.7	14,516	129,532	0.8
経常利益			1,156,006	9.1		1,940,909	12.1
VI 特別利益							
1 完成工事補償引当戻入益		5,200			-		
2 受取違約金		8,999	14,199	0.1	-	-	-
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	12,984			-		
2 固定資産除却損	※8	20,235			71,817		
3 ゴルフ会員権評価損		16,700			6,140		
4 関係会社出資金評価損		-			124,549		
6 その他の特別損失		160	50,079	0.4	-	202,507	1.2
税引前当期純利益			1,120,127	8.8		1,738,402	10.9
法人税、住民税 及び事業税		319,510			705,710		
法人税等調整額		97,694	417,205	3.3	△111,034	594,676	3.7
当期純利益			702,921	5.5		1,143,725	7.2
前期繰越利益			146,736			186,194	
当期未処分利益			849,658			1,329,920	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	678,046	89.7	742,099	90.9
II 労務費		38,755	5.1	30,628	3.8
III 経費		39,362	5.2	43,463	5.3
当期総製造費用		756,164	100.0	816,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,437		-	
合計	※2	759,602		816,191	
他勘定振替高		3,437		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		756,164		816,191	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。		※1 主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	18,337千円	減価償却費	20,971千円
容器費	4,925千円	容器費	3,926千円
消耗品費	15,040千円	消耗品費	16,576千円
外注費	754千円	外注費	1,112千円
修繕費	9,937千円	修繕費	12,964千円
外注労務費	3,007千円	外注労務費	2,901千円
光熱水道料	2,243千円	光熱水道料	3,058千円
※2 新設分割により会社分割した狭山綜研株式会社が継承した仕掛品の振替額であります。		※2 _____	
(原価計算の方法) 総合原価計算 (実際原価計算)		(原価計算の方法) 同左	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成17年6月24日		当事業年度 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			849,658		1,329,920
II 利益処分額					
1 配当金		128,463		207,167	
2 取締役賞与金		35,000		45,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	663,463	650,000	902,167
III 次期繰越利益			186,194		427,753

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) _____	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準	(1) _____	(1) 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5 繰延資産の処理方法	_____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末 日後の支給見込額のうち当期負担分 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (291,178千円)については、10年によ る按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(10年)による 定額法により、翌事業年度から費用 処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、金利スワップの特例処理 の要件を充たしているものについ ては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支 改善のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの 変動の累計とヘッジ手段のキャッシ ュフローの変動の累計とを比率分析 する方法によっております。なお、 金利スワップの特例処理の要件を充 たしているものについては、有効性 の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を当社に集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期より販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は187,365千円、販売費及び一般管理費は198,790千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ11,425千円減少しております。	
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「法定福利費」「業務委託費」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「法定福利費」「業務委託費」はそれぞれ145,788千円、287,518千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割合および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,621,727千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>333,780千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,001,771千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>743,695千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,700,975千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,149,909千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>419,802千円</td></tr> </table> (2) その他 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>299,678千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,205千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,774千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>307,658千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>95,590千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>34,897千円</td></tr> </table> ※2 授權株式数24,000千株、発行済株式総数は7,150千株（普通株式）であります。 (自己株式の保有数) <table> <tr> <td>普通株式</td><td>13,134株</td></tr> </table> 3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>綜研化学シンガポール株式会社</td><td>65,080千円 (SGD1,000千)</td></tr> <tr> <td>綜研化学(蘇州)有限公司</td><td>375,620千円 (USD3,500千)</td></tr> <tr> <td>盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td>26,830千円 (USD 250千)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>467,530千円</td></tr> </table> ※4 ※5 関係会社に対する未収入金274,677千円が含まれております。 ※6 関係会社に対する買掛金2,507,286千円が含まれております。 ※7 ※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table> ※9 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>8,160千円</td></tr> </table>	建物	1,621,727千円	構築物	333,780千円	機械及び装置	1,001,771千円	土地	743,695千円	計	3,700,975千円	長期借入金	1,149,909千円	1年内返済予定長期借入金	419,802千円	建物	299,678千円	構築物	3,205千円	土地	4,774千円	計	307,658千円	長期借入金	95,590千円	1年内返済予定長期借入金	34,897千円	普通株式	13,134株	綜研化学シンガポール株式会社	65,080千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	375,620千円 (USD3,500千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	26,830千円 (USD 250千)	計	467,530千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	機械装置	8,160千円	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,603,930千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>456,989千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,649,444千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>743,695千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,454,060千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>392,719千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>784,493千円</td></tr> </table> (2) その他 ① 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>251,248千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,347千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,774千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>258,370千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>22,780千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>45,506千円</td></tr> </table> ※2 授權株式数24,000千株、発行済株式総数は8,300千株（普通株式）であります。 (自己株式の保有数) <table> <tr> <td>普通株式</td><td>13,314株</td></tr> </table> 3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>綜研化学シンガポール株式会社</td><td>72,540千円 (SGD1,000千)</td></tr> <tr> <td>綜研化学(蘇州)有限公司</td><td>481,668千円 (USD4,100千)</td></tr> <tr> <td>盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td>29,370千円 (USD 250千)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>583,578千円</td></tr> </table> ※4 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 <table> <tr> <td></td><td>28,897千円</td></tr> </table> ※5 関係会社に対する未収入金350,192千円が含まれております。 ※6 関係会社に対する買掛金3,524,543千円が含まれております。 ※7 関係会社に対する未払金440,682千円が含まれております。 ※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table> ※9 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>8,160千円</td></tr> </table>	建物	1,603,930千円	構築物	456,989千円	機械及び装置	1,649,444千円	土地	743,695千円	計	4,454,060千円	長期借入金	392,719千円	1年内返済予定長期借入金	784,493千円	建物	251,248千円	構築物	2,347千円	土地	4,774千円	計	258,370千円	長期借入金	22,780千円	1年内返済予定長期借入金	45,506千円	普通株式	13,314株	綜研化学シンガポール株式会社	72,540千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	481,668千円 (USD4,100千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD 250千)	計	583,578千円		28,897千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	機械装置	8,160千円
建物	1,621,727千円																																																																																										
構築物	333,780千円																																																																																										
機械及び装置	1,001,771千円																																																																																										
土地	743,695千円																																																																																										
計	3,700,975千円																																																																																										
長期借入金	1,149,909千円																																																																																										
1年内返済予定長期借入金	419,802千円																																																																																										
建物	299,678千円																																																																																										
構築物	3,205千円																																																																																										
土地	4,774千円																																																																																										
計	307,658千円																																																																																										
長期借入金	95,590千円																																																																																										
1年内返済予定長期借入金	34,897千円																																																																																										
普通株式	13,134株																																																																																										
綜研化学シンガポール株式会社	65,080千円 (SGD1,000千)																																																																																										
綜研化学(蘇州)有限公司	375,620千円 (USD3,500千)																																																																																										
盤錦遼河綜研化学有限公司	26,830千円 (USD 250千)																																																																																										
計	467,530千円																																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	300,000千円																																																																																										
差引	2,000,000千円																																																																																										
機械装置	8,160千円																																																																																										
建物	1,603,930千円																																																																																										
構築物	456,989千円																																																																																										
機械及び装置	1,649,444千円																																																																																										
土地	743,695千円																																																																																										
計	4,454,060千円																																																																																										
長期借入金	392,719千円																																																																																										
1年内返済予定長期借入金	784,493千円																																																																																										
建物	251,248千円																																																																																										
構築物	2,347千円																																																																																										
土地	4,774千円																																																																																										
計	258,370千円																																																																																										
長期借入金	22,780千円																																																																																										
1年内返済予定長期借入金	45,506千円																																																																																										
普通株式	13,314株																																																																																										
綜研化学シンガポール株式会社	72,540千円 (SGD1,000千)																																																																																										
綜研化学(蘇州)有限公司	481,668千円 (USD4,100千)																																																																																										
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD 250千)																																																																																										
計	583,578千円																																																																																										
	28,897千円																																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	300,000千円																																																																																										
差引	2,000,000千円																																																																																										
機械装置	8,160千円																																																																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が86,931千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が167,380千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原材料</td><td>120,809千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>53,488千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>174,297千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は978,027千円であります。 ※3 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが7,051,453千円含まれております。 ※4 _____ ※5 営業外収益に計上されている業務受託収入(103,648千円)は、関係会社に対するものであります。 ※6 営業外収益に計上されているロイヤリティ収入(30,091千円)は、関係会社に対するものであります。 ※7 固定資産売却損の内容は、EPA製造設備(機械装置及び工具器具備品)の売却によるものであります。 ※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10,202千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7,918千円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>2,114千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,235千円</td></tr> </table>	原材料	120,809千円	その他	53,488千円	計	174,297千円	建物及び構築物	10,202千円	機械及び装置	7,918千円	工具・器具及び備品	2,114千円	計	20,235千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原材料</td><td>133,771千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>50,847千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>184,618千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,001,607千円であります。 ※3 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが8,976,200千円含まれております。 ※4 関係会社からの受取配当金93,682千円が含まれております。 ※5 営業外収益に計上されている業務受託収入(93,363千円)は、関係会社に対するものであります。 ※6 営業外収益に計上されているロイヤリティ収入(59,398千円)は、関係会社に対するものであります。 ※7 _____ ※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>66,965千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,229千円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>1,623千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>71,817千円</td></tr> </table>	原材料	133,771千円	その他	50,847千円	計	184,618千円	建物及び構築物	66,965千円	機械及び装置	3,229千円	工具・器具及び備品	1,623千円	計	71,817千円
原材料	120,809千円																												
その他	53,488千円																												
計	174,297千円																												
建物及び構築物	10,202千円																												
機械及び装置	7,918千円																												
工具・器具及び備品	2,114千円																												
計	20,235千円																												
原材料	133,771千円																												
その他	50,847千円																												
計	184,618千円																												
建物及び構築物	66,965千円																												
機械及び装置	3,229千円																												
工具・器具及び備品	1,623千円																												
計	71,817千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械 及び装置	332,148	190,584	141,564	機械 及び装置	326,948	230,323	96,625
車両運搬具	11,644	7,440	4,203	車両運搬具	8,744	6,367	2,377
工具・器具 及び備品	49,611	43,059	6,552	工具・器具 及び備品	24,022	21,834	2,187
ソフト ウェア	8,462	8,324	137				
合計額	401,866	249,408	152,458	合計額	359,715	258,525	101,189
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 55,226千円				1年以内 53,272千円			
1年超 107,275千円				1年超 53,964千円			
合計 162,502千円				合計 107,237千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 66,027千円				支払リース料 57,729千円			
減価償却費相当額 57,948千円				減価償却費相当額 50,249千円			
支払利息相当額 5,537千円				支払利息相当額 3,804千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,670千円				1年以内 1,780千円			
1年超 1,780千円				1年超 -			
合計 4,451千円				合計 1,780千円			

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）および当事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>128,439 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>20,912</td></tr> <tr><td>その他</td><td>532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>149,885</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>208,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>35,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>427</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>4,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>249,070</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△59,147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>△59,147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>339,808</td></tr> </table>	賞与引当金	128,439 千円	未払事業税否認額	20,912	その他	532	繰延税金資産(流動)合計	149,885	退職給付引当金	208,000	役員退職慰労引当金	35,983	投資有価証券評価損否認	427	出資金評価損否認	4,659	繰延税金資産(固定)合計	249,070	その他有価証券評価差額金	△59,147	繰延税金負債(固定)合計	△59,147	繰延税金資産の純額	339,808	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>142,624 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>46,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>190,619</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>271,873</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,089</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>427</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>6,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>319,370</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△113,884</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>△113,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>396,105</td></tr> </table>	賞与引当金	142,624 千円	未払事業税否認額	46,955	その他	1,039	繰延税金資産(流動)合計	190,619	退職給付引当金	271,873	役員退職慰労引当金	40,089	投資有価証券評価損否認	427	出資金評価損否認	6,980	繰延税金資産(固定)合計	319,370	その他有価証券評価差額金	△113,884	繰延税金負債(固定)合計	△113,884	繰延税金資産の純額	396,105
賞与引当金	128,439 千円																																																
未払事業税否認額	20,912																																																
その他	532																																																
繰延税金資産(流動)合計	149,885																																																
退職給付引当金	208,000																																																
役員退職慰労引当金	35,983																																																
投資有価証券評価損否認	427																																																
出資金評価損否認	4,659																																																
繰延税金資産(固定)合計	249,070																																																
その他有価証券評価差額金	△59,147																																																
繰延税金負債(固定)合計	△59,147																																																
繰延税金資産の純額	339,808																																																
賞与引当金	142,624 千円																																																
未払事業税否認額	46,955																																																
その他	1,039																																																
繰延税金資産(流動)合計	190,619																																																
退職給付引当金	271,873																																																
役員退職慰労引当金	40,089																																																
投資有価証券評価損否認	427																																																
出資金評価損否認	6,980																																																
繰延税金資産(固定)合計	319,370																																																
その他有価証券評価差額金	△113,884																																																
繰延税金負債(固定)合計	△113,884																																																
繰延税金資産の純額	396,105																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.02 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.38 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.63 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△2.18 "</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td>△4.78 "</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td>△0.34 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2.78 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.01 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.25%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.38 "	住民税均等割等	0.63 "	外国税額控除	△2.18 "	研究開発減税	△4.78 "	設備投資減税	△0.34 "	ゴルフ会員権評価損	2.78 "	その他	1.01 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.25%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.29 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.39 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.62 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△2.00 "</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td>△6.91 "</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td>△0.14 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>2.90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.65 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.21%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39 "	住民税均等割等	0.62 "	外国税額控除	△2.00 "	研究開発減税	△6.91 "	設備投資減税	△0.14 "	関係会社出資金評価損	2.90 "	その他	△0.65 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%				
法定実効税率	40.49%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02 "																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.38 "																																																
住民税均等割等	0.63 "																																																
外国税額控除	△2.18 "																																																
研究開発減税	△4.78 "																																																
設備投資減税	△0.34 "																																																
ゴルフ会員権評価損	2.78 "																																																
その他	1.01 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.25%																																																
法定実効税率	40.49%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 "																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39 "																																																
住民税均等割等	0.62 "																																																
外国税額控除	△2.00 "																																																
研究開発減税	△6.91 "																																																
設備投資減税	△0.14 "																																																
関係会社出資金評価損	2.90 "																																																
その他	△0.65 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 800円04銭	1株当たり純資産額 1,298円93銭
1株当たり当期純利益 93円59銭	1株当たり当期純利益 152円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	702,921	1,143,725
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	35,000	45,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	45,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,921	1,098,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,136	7,228

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
寧波綜研化学有限公司の連結子会社化について 当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、持分法関連会社である寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当いたします。主な内容は以下のとおりであります。 記 1. 出資持分増加の理由 当社は、平成6年に最初の海外進出として中信大榭開発会社と合弁で寧波綜研化学有限公司を設立して以来、各地に合弁会社・子会社を設立し、グローバル化を推進してまいりました。当社の連結中期経営計画（2005年度～2009年度）では、グローバル化の更なる進展を目指しており、特に加工製品事業では両面テープを主力製品として中国・日本を含めたアジア市場で積極的に拡大展開させることを目標としております。 このような状況のもと、加工製品の幅広い分野への事業拡大により寧波綜研化学有限公司をさらに大きく発展させるために、中信大榭開発会社の出資持分を譲り受けることにより同社を子会社化することといたしました。 これにより当社の重要技術の供与等当社主導の会社運営が可能となり、中国における事業展開を強化するとともに、アジア展開の主要拠点としてまいります。 2. 異動する子会社の概要 (1) 商号 寧波市大榭開発区綜研化学有限公司 (2) 代表者 董事長 宣 二牛 (3) 所在地 中国浙江省寧波市大榭開発区 (4) 設立年月日 平成6年5月26日 (5) 主な事業内容 加工製品及び粘着剤の製造販売 (6) 決算期 12月31日 (7) 従業員数 180名 (8) 資本の額 740万USドル 3. 異動前後における所有割合の状況 (1) 異動前の所有割合 50% (2) 異動後の所有割合 70% 4. 日程 (1) 平成17年6月21日 取締役会決議 (2) 平成17年6月30日 取得額の支払日（予定）	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他の有価証券	東洋インキ製造(株)	200, 286	121, 974
		(株)三菱ケミカルホールディングス	140, 649	102, 111
		(株)寺岡製作所	65, 440	77, 874
		長瀬産業(株)	37, 000	58, 534
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50, 000
		(株)巴川製紙所	66, 907	34, 256
		東亜合成(株)	60, 000	30, 840
		積水化学工業(株)	30, 000	29, 910
		千代田化工建設	7, 000	19, 180
		日本合成化学工業(株)	30, 000	17, 040
	その他（14銘柄）	67, 782	76, 195	
計			705, 117	617, 916

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	日産フィナンシャルサービスＣＰ	1,000,000	999,898
		オリックスＣＰ	500,000	499,829
		ネクサスＦ　０４ＦＢ　ＣＰ	500,000	499,881
		ダイヤモンドリースＣＰ	1,000,000	999,507
		小　　計	3,000,000	2,999,117
投資有 価証券	その他有 価証券	野村ホールディングス(株)無担保社債	30,000	30,000
		小　　計	30,000	30,000
計			3,030,000	3,029,117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,886,590	156,072	210,475	3,832,187	1,969,284	158,227	1,862,902
構築物	965,738	200,527	12,736	1,153,528	681,726	62,595	471,802
機械及び装置	4,127,550	1,002,046	50,864	5,078,732	3,400,814	322,731	1,677,918
車両運搬具	14,216	350	1,225	13,341	12,129	289	1,211
工具・器具及び備品	433,948	50,111	26,704	457,356	344,663	50,215	112,692
土地	748,470	-	-	748,470	-	-	748,470
建設仮勘定	10,500	2,042,666	1,491,610	561,556	-	-	561,556
有形固定資産計	10,187,014	3,451,774	1,793,616	11,845,172	6,408,617	594,060	5,436,555
無形固定資産							
ソフトウェア	121,353	14,807	-	136,160	79,362	24,672	56,797
その他	4,598	56,946	-	61,544	2,670	97	58,874
無形固定資産計	125,951	71,753	-	197,705	82,033	24,770	115,671
長期前払費用	8,720	-	-	8,720	7,770	1,154	950

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浜岡	配送センター	103,829	千円
構築物	狭山	S-3プラント	87,898	〃
	浜岡	60KL屋外製品槽	38,771	〃
機械装置	狭山	A-7棟冷却塔設備	32,713	〃
	浜岡	HA-3.4P生産性改善工事	47,800	〃
	狭山	分級3号設備	31,320	〃
	狭山	S-3プラント	309,571	〃
	浜岡	HA-600	350,451	〃
	狭山	P-4プラント	57,100	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	狭山	危険物自動倉庫	41,656	〃
	狭山	製品倉庫消火設備	35,156	〃
	狭山	配送センター	63,225	〃

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,359,413	2,002,150	-	3,361,563
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,150,000)	(1,150,000)	(-)	(8,300,000)
	普通株式 (千円)	1,359,413	2,002,150	-	3,361,563
	計 (株)	(7,150,000)	(1,150,000)	(-)	(8,300,000)
	計 (千円)	1,359,413	2,002,150	-	3,361,563
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,401,073	2,001,736	-	3,402,809
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	3	-	-	3
	計 (千円)	1,401,077	2,001,736	-	3,402,813
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	82,000	-	-	82,000
	任意積立金				
	研究開発積立金 (千円)	500,000	-	-	500,000
	別途積立金 (千円)	1,475,000	500,000	-	1,975,000
	計 (千円)	2,057,000	500,000	-	2,557,000

- (注) 1. 発行株式の増加数、資本金及び資本準備金の増加額は、平成18年3月1日を払込期日とする公募増資（一般募集）及び平成18年3月15日を払込期日とする第三者割当増資によるものです。
2. 当期末における自己株式数は13,314株であります。
3. 任意積立金の増加額は平成17年6月24日開催の第57回定時株主総会の承認に基づく利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,270	2,663	-	2,270	2,663
賞与引当金	286,403	318,600	286,403	-	318,600
役員退職慰労引当金	88,870	22,680	12,540	-	99,010

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	868
預金	
当座預金	1,433,244
普通預金	7,565
別段預金	280
外貨普通預金	66,040
計	1,507,131
合計	1,508,000

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)巴川製紙所	309,541
岸本産業(株)	191,669
五常産業(株)	141,418
(株)岡島	131,568
美和商事(株)	70,122
その他	738,856
合計	1,583,176

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	418,565
平成18年5月満期	509,391
平成18年6月満期	339,131
平成18年7月満期	290,218
平成18年8月満期	25,870
合計	1,583,176

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	238,270
日東電工(株)	161,138
大日精化工業(株)	158,473
(株)岡島	143,856
大日本インキ化学工業(株)	141,467
その他	2,197,122
合計	3,040,328

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
2,477,457	16,747,405	16,184,534	3,040,328	84.2	60.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(千円)
粘着剤	648,120
微粉体	254,991
特殊機能材	161,435
加工品	31,944
合計	1,096,492

⑤ 原材料

品名	金額(千円)
試作品原料他	9,468
合計	9,468

⑥ 貯蔵品

品名	金額(千円)
剥離紙・フィルム	17,746
カタログ他	3,201
その他	1,284
合計	22,231

⑦ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
盤錦遼河綜研化学有限公司	77,924
その他	979
合計	1,573,168

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	79,985
(株)猪川商店	57,859
寿化工(株)	22,232
リンテック(株)	12,695
(株)タカラインコーポレーション	7,963
その他	71,028
合計	251,765

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	46,277
平成18年5月満期	90,357
平成18年6月満期	43,811
平成18年7月満期	71,319
合計	251,765

⑨ 買掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
狭山綜研㈱	1,858,794
浜岡綜研㈱	1,665,748
高圧ガス工業㈱	164,517
タツヲ商会㈱	61,489
猪川商店㈱	34,315
その他	186,147
合計	3,971,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税を含まない)
株券登録料	1枚につき500円(消費税を含まない)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第57期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月28日提出の有価証券報告書 (事業年度第56期)に係る訂正報告書	平成17年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年7月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成17年11月15日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。	平成17年11月15日 関東財務局長に提出
(6) 半期報告書	事業年度 自 平成17年4月1日 (第58期) 至 平成17年9月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。	平成18年2月2日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書 及びその添付書類	公募による新株式発行	平成18年2月13日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式発行	平成18年2月13日 関東財務局長に提出
(10) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(8)に係る訂正届出書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出
(11) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(9)に係る訂正届出書であります。	平成18年2月21日 関東財務局長に提出
(12) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。	平成18年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月27日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は生産活動の管理部門費の会計処理方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において、寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は生産活動の管理部門費の会計処理方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において、寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。